

物価高騰から暮らしを守れと市民が提出

水道料金の減免延長を求める署名 1,697 筆

署名を提出して減免延長を要請

6月13日に宇治市の水道料金の減免延長を求める会は、市に対して「水道料金の減免延長を求める要望署名」1,697筆を提出し、市の上下水道部長と懇談しました。

懇談には党議員も参加し、物価高騰から市民生活を守るためにも、水道料金の減免をおこなうことを求めました。

減免制度の延長で負担軽減を

要望書では、水光熱、食料品が高騰し市民の暮らしや営業が多大な影響を受けているもとで、市が2022年度の水道基本料金とメーター使用料の4期分(10月・11月分)を全額減免、5期分、6期分(12月から3月)の半額減免を実施してきたことを示し、減免制度の延長をおこない、市民負担の軽減をすることを求めています。

2023年度1期分は延長も…

市は市民の声を受けの中で、物価高騰の影響の軽減のために、2023年度予算で2023年度1期分(4月・5月検針分)は半額減免を延長する予算を盛り込みました。

しかし、6月以降は減免制度がなくなるため、市民のみなさんの暮らしを、電気代やガス代の高騰に加えて、水道料金の負担増が直撃することになります。

しかも昨年14.4%の値上げ

市は物価高騰で暮らしが大変なのに、昨年10月に水道使用料を平均14.4%値上げ

しました。

このままでは、減免されていた水道使用料が元に戻るだけでなく、平均14.4%値上げされた水道使用料が市民の暮らしにのしかかることとなります。

市民の生活と営業はひっ迫

署名の提出に参加した市民からは、「水道代を節約するためにお風呂の水を減らしたりして努力している。水道料金が元に戻ると思うと、他の支出を切り詰めないといけない」との声や、宇治民商の事務局員からは「お商売されている方は、ほとんどすべての方は水を使う。物価高で営業が大変な事業者を支援するためにも減免は延長してほしい」との声を市に届けました。

すべての市民を支援する施策を

出席した市の部長は、「物価高騰対策として今回はデジタルクーポンを選択した」と説明しましたが、市民からは「デジタルクーポンを使える市民は限られる。幅広く市民生活を支援できるのは水道料金の減免だ」と訴え、強く水道料金の減免制度の延長を求めました。



**日本共産党
宇治市会議員団**

議員団だより2023年6月18日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL : 0774-22-3141 FAX : 0774-24-7884

ご意見・ご相談の
アンケートフォーム
はこちら →

